

令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年8月6日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の業績(令和3年4月1日~令和3年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	580	411.0	△107	—	△83	—	△59	—
3年3月期第1四半期	113	△88.5	△178	—	△160	—	△169	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	△111.33	—
3年3月期第1四半期	△318.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	4,283	3,441	80.3
3年3月期	4,349	3,525	81.1

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 3,441百万円 3年3月期 3,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
令和4年3月期	—	—	—	—	—
令和4年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	64.1	△30	—	15	—	10	—	18.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期1Q	540,000株	3年3月期	540,000株
4年3月期1Q	9,226株	3年3月期	9,226株
4年3月期1Q	530,774株	3年3月期1Q	530,774株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動が大きく制限され、人々の生活においても余儀なく変化を強いられました。同感染症の収束には至らず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社では、お客様と従業員の安全を第一と考え、政府、自治体および関係団体からのガイドラインに基づき、マスクの着用、アルコール消毒液の設置、サーモグラフィーによるお客様の体温の確認、施設内の換気などの感染防止対策を講じ、安心できる環境を提供し、レベルを落とすことなくサービスの充実を図り、感動の創造に努めてまいりました。一方で、経費節減につきましても、同時に遂行してまいりました。

その結果、売上高は5億80百万円（前年同期比411.0%増）、営業損失は1億7百万円（前年同期は営業損失1億78百万円）、経常損失は83百万円（前年同期は経常損失1億60百万円）、四半期純損失は59百万円（前年同期は四半期純損失1億69百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高は1,720千円減少し、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失はそれぞれ1,720千円増加しております。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

シネマ事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による政府、自治体、関係団体からのガイドラインに従い、営業短縮等の大きな制限を受けたことや映画作品の公開延期が続く厳しい状況の中、よりの確かかつ迅速な番組編成を実施することで、売上の最大化を目指してまいりました。

主な上映作品としまして、邦画では、4月公開「るろうに剣心 最終章 The Final」、6月公開「るろうに剣心 最終章 The Beginning」、「ザ・ファブル 殺さない殺し屋」、洋画では、6月公開「クワイエット・プレイス 破られた沈黙」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 緋色の弾丸」、6月公開「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ」、ODSでは、6月公開「MET ロッシーニ <セヴィリヤの理髪師>」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、営業短縮やアルコール飲料の提供制限等の厳しい状況の中、素材を生かしたメニュー開発など、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

その結果、売上高は5億27百万円（前年同期比544.9%増）、セグメント損失は96百万円（前年同期はセグメント損失1億47百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,720千円減少し、セグメント損失は1,720千円増加しております。

【アド事業】

アド事業においては、同感染症拡大に伴う映画関連の業務・イベント等に中止が相次ぎ、また、コインパーキング等のサイン工事につきましても、その影響を大きく受けることとなりました。

その結果、売上高は53百万円（前年同期比67.1%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は42億83百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産の減少85百万円となっております。

負債合計は、8億41百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債の増加35百万円となっております。

純資産は、34億41百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、令和3年5月13日公表時から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,904	549,732
受取手形及び売掛金	183,237	152,673
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	4,724	5,475
原材料及び貯蔵品	2,948	2,594
前払費用	30,901	28,932
預け金	42,388	33,456
未収還付法人税等	16,135	17,445
その他	47,741	18,858
流動資産合計	1,194,981	1,109,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,020,463	994,981
構築物（純額）	1,064	989
機械装置及び運搬具（純額）	59,768	54,087
工具、器具及び備品（純額）	93,936	103,937
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	1,871,147	1,849,909
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	50,341	46,306
その他	236	225
無形固定資産合計	51,725	47,679
投資その他の資産		
投資有価証券	577,854	596,334
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	554,255	553,774
長期前払費用	36,474	35,790
繰延税金資産	52,708	81,176
投資その他の資産合計	1,231,291	1,277,075
固定資産合計	3,154,164	3,174,663
資産合計	4,349,145	4,283,832

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,605	212,029
リース債務	45,904	41,982
契約負債	—	33,182
未払金	2,650	26,201
未払法人税等	—	1,810
未払費用	85,989	92,809
従業員預り金	3,767	5,205
賞与引当金	17,290	8,645
その他	34,821	49,245
流動負債合計	436,027	471,112
固定負債		
リース債務	89,716	79,381
退職給付引当金	67,747	69,159
長期未払金	25,200	21,500
資産除去債務	85,592	85,950
受入保証金	118,896	114,798
固定負債合計	387,152	370,789
負債合計	823,179	841,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	192,016	176,093
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	483,003	402,051
利益剰余金合計	3,122,520	3,025,644
自己株式	△70,406	△70,406
株主資本合計	3,322,127	3,225,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,838	216,678
評価・換算差額等合計	203,838	216,678
純資産合計	3,525,966	3,441,929
負債純資産合計	4,349,145	4,283,832

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	113,686	580,936
売上原価	48,912	310,645
売上総利益	64,774	270,291
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,209	6,138
人件費	91,820	129,962
賞与引当金繰入額	8,930	8,645
退職給付費用	2,168	1,411
減価償却費	27,068	45,949
地代家賃	51,218	101,313
水道光熱費	7,175	12,666
修繕費	1,545	843
その他	46,165	70,826
販売費及び一般管理費合計	243,301	377,756
営業損失(△)	△178,527	△107,465
営業外収益		
受取利息	822	820
受取配当金	3,471	3,989
助成金収入	13,453	19,846
その他	304	444
営業外収益合計	18,051	25,100
営業外費用		
その他	490	728
営業外費用合計	490	728
経常損失(△)	△160,966	△83,092
特別損失		
臨時休業等による損失	83,716	—
固定資産除却損	—	219
特別損失合計	83,716	219
税引前四半期純損失(△)	△244,682	△83,312
法人税等	△75,414	△24,219
四半期純損失(△)	△169,267	△59,093

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識会計基準等を当第1四半期会計期間から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の映画館で提供しておりますポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる直接的費用が発生しないため、会計処理を行っておりませんでした。当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,720千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,720千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は21,859千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,829	31,857	113,686	—	113,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	81,829	31,857	113,686	—	113,686
セグメント損失(△)	△147,479	△31,047	△178,527	—	△178,527

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
映画館関連	487,949	—	487,949	—	487,949
飲食店関連	20,268	—	20,268	—	20,268
不動産賃貸関連	19,479	—	19,479	—	19,479
看板製作及び広告関連	—	53,238	53,238	—	53,238
顧客との契約から生じる収益	527,697	53,238	580,936	—	580,936
外部顧客への売上高	527,697	53,238	580,936	—	580,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	527,697	53,238	580,936	—	580,936
セグメント損失(△)	△96,987	△10,477	△107,465	—	△107,465

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会期基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「シネマ」の売上高は1,720千円減少し、セグメント損失は1,720千円増加しております。